



2020年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室部長 (氏名) 滝 順子 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第1四半期の連結業績(2019年6月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	23,031	△0.1	291	36.4	271	4.8	△46	—
2019年5月期第1四半期	23,058	△0.4	213	△38.0	258	△37.5	△137	—

(注) 包括利益 2020年5月期第1四半期 35百万円(—%) 2019年5月期第1四半期 △375百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第1四半期	△6.80	—
2019年5月期第1四半期	△18.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第1四半期	90,448	34,898	33.4
2019年5月期	87,975	35,271	34.8

(参考) 自己資本 2020年5月期第1四半期 30,172百万円 2019年5月期 30,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2020年5月期	—				
2020年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△2.7	1,100	△18.6	1,150	△14.8	470	△4.8	70.18
通期	96,000	△2.7	2,600	△16.6	2,800	△5.3	1,300	178.3	196.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は2019年1月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、2019年9月25日に開示しております「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式買付けに関するお知らせ」および2019年9月26日に開示しております「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」を参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年5月期1Q	7,682,162株	2019年5月期	7,682,162株
2020年5月期1Q	880,254株	2019年5月期	837,557株
2020年5月期1Q	6,820,116株	2019年5月期1Q	7,542,747株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用、所得環境は高い水準を継続しているものの、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速の懸念等から、先行きの見通しが不透明な状況となっております。

インテリア業界においては、新設住宅着工戸数は前年同期をやや下回ったものの、非住宅分野では都市部を中心としたインバウンド需要が引き続き見られました。

自動車業界においては、国内市場の生産台数は前年同期に比べ増加しましたが、海外市場では米中貿易摩擦による中国、北米市場の減速の影響がアジア経済にも波及し、需要が低迷しております。

当社グループは、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の最終年度を迎え、「企業ガバナンスの再構築」と「事業の成長」の2テーマのもと、目標達成に向け諸施策を展開しております。

企業ガバナンスの再構築	① 業績管理体制の見直し
	② 内部統制の再構築
事業の成長	① 取扱い商材の拡大
	② グローバル化の強化
	③ 高付加価値商材の開発・販売

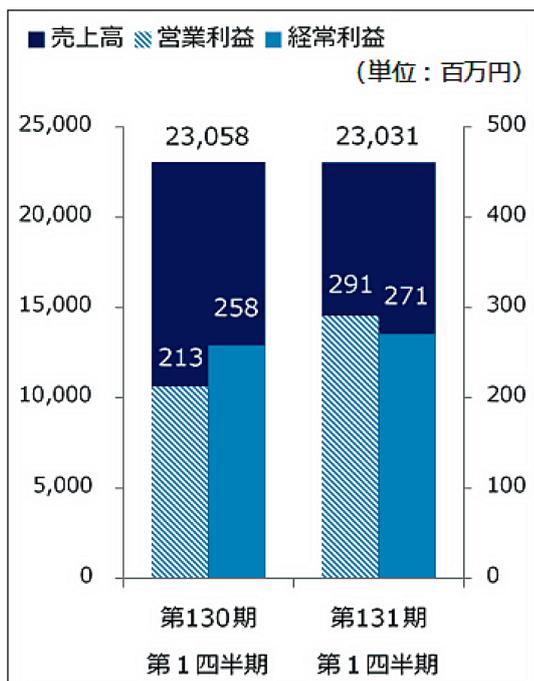
インテリア事業では、インバウンドやオリンピックによるホテル、商業施設案件を積極的に取り込むと同時に、利益率の高い商材への選択と集中を進め、利益確保に努めております。

自動車・車両内装事業では、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減を進めております。

機能資材事業では、これまで中国のみに製造拠点を有しておりましたが、サプライチェーン安定のため、新たにベトナムに子会社を設立しました。

グループ全体では、経営管理体制の高度化を実現するべく、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、営業と管理の両面から次期中期経営計画に向けての土台づくりを今後も着実に進めてまいります。

このような状況のもと当第1四半期における連結業績は、以下のとおりとなりました。



売上高は、世界的な経済環境の影響を受け海外の自動車関連売上が伸び悩みましたが、その他の事業の売上が堅調に推移したことから、前年同期比0.1%減の230億31百万円の微減となりました。

営業利益は、原価率の改善により、同36.4%増の2億91百万円となりました。

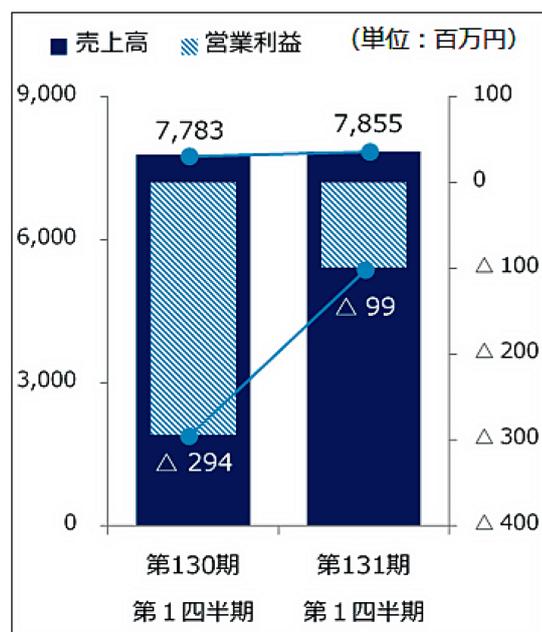
経常利益は、為替差損および持分法による投資損失の発生があり、同4.8%増の2億71百万円に留まりました。

税金費用負担額が減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期の1億37百万円から46百万円に縮小しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		営業利益または営業損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
インテリア事業	7,855	0.9	△99	—
自動車・車両内装事業	14,339	△1.3	769	△6.5
機能資材事業	796	11.1	21	122.9
その他	40	21.5	21	2.2
小計	23,031	△0.1	712	27.5
調整額	—	—	△421	—
合計	23,031	△0.1	291	36.4

(インテリア事業)



売上高は、業務用カーペットおよびカーテンの受注高伸長と、原材料費、物流費の高騰に起因する商品販売価格改定の浸透により、前年同期比0.9%増の78億55百万円となりました。

価格改定の寄与と利益率の高い商材への注力により、営業損失は99百万円(前年同期は営業損失2億94百万円)と1億95百万円の改善を見せました。

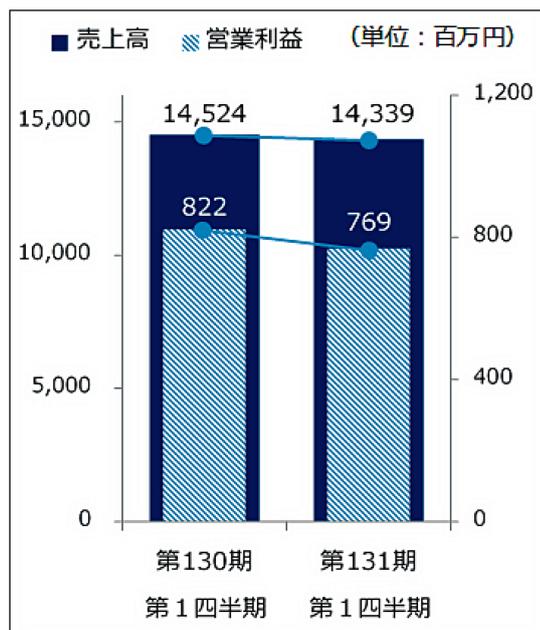
業務用カーペットのうち、タイルカーペットは海外輸出が減少しましたが、国内では堅調に推移しました。ロールカーペットは、インバウンド需要を受けた宿泊施設や商業施設用が高級品を含めて伸長した結果、売上は前年同期比4%増となりました。

家庭用カーペットの売上は、付加価値の高い商材への絞り込みを進め、同17%減となりました。

カーテンの売上は、一般家庭向け見本帳「U Life® Vol.9」が好調だったほか、「mode S® Vol.9」の新発売により、同8%増となりました。

壁装関連は、壁紙の一般タイプが堅調に推移したほか、襖紙「ルノン 凜」の市場浸透が寄与し、売上は同8%増となりました。

(自動車・車両内装事業)



鉄道・バス関連は好調に推移しましたが、日系自動車メーカーのグローバル販売台数が伸び悩み、自動車関連売上は微減となりました。

その結果、売上高は前年同期比1.3%減の143億39百万円、営業利益は同6.5%減の7億69百万円となりました。

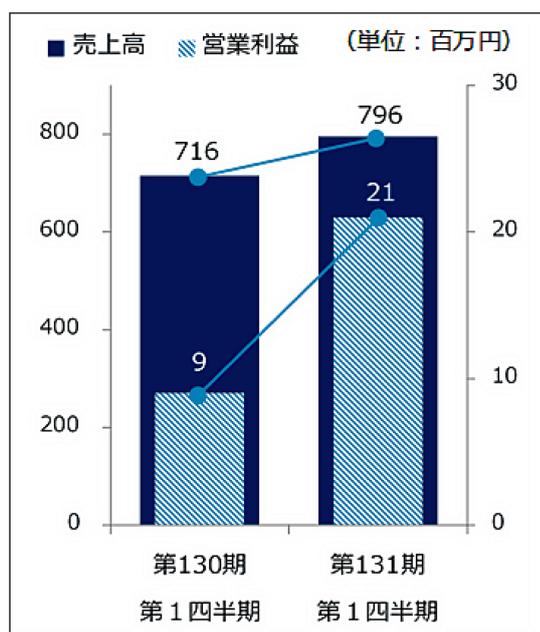
国内の自動車関連売上は、自動車メーカーの生産が堅調に推移するなか、新規車種の受注が寄与し、前年同期比2%増となりました。

海外の売上は、世界的な経済環境の影響もあり、米国、中国、インド、タイでの販売が縮小し、同6%減となりました。

その結果、自動車関連全体の売上は、同3%減となりました。

車両関連では、JRおよび私鉄において、新車案件や定期的な修繕工事の計画が復調したことから受注が好調に推移し、売上は同25%増となりました。

(機能資材事業)



売上高は、季節性商材の出荷時期の変更等により、前年同期比11.1%増の7億96百万円となり、諸経費等の減少により営業利益は同122.9%増の21百万円となりました。

季節性商材であるホットカーペットの受注数量は、前年並みと堅調であるものの、出荷時期の変更により売上は増加しました。

ダストマット向けポリエステル長繊維「スミトロン®」は、需要が堅調で売上増加につながりました。

消臭・フィルター関連は、一部商材の受注減から売上は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、季節性商材の製品在庫の増加およびIFRS第16号「リース」を適用した影響によるリース資産（有形固定資産「その他」）の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億73百万円増加し、904億48百万円となりました。

負債につきましては、IFRS第16号「リース」の適用によるリース債務（流動負債「その他」および固定負債「その他」）の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億46百万円増加し、555億50百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金および自己株式の買付による株主資本の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減少し、348億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に関しましては、2019年7月12日に発表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,880	7,900
受取手形及び売掛金	18,180	17,503
電子記録債権	5,673	6,647
商品及び製品	9,367	10,658
仕掛品	2,011	1,804
原材料及び貯蔵品	4,287	3,943
未収還付法人税等	166	262
その他	3,100	3,092
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	50,638	51,782
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,611	17,607
その他(純額)	8,749	9,697
有形固定資産合計	26,361	27,305
無形固定資産		
	1,421	1,533
投資その他の資産		
投資有価証券	6,932	7,173
繰延税金資産	1,587	1,505
その他	1,184	1,300
貸倒引当金	△150	△151
投資その他の資産合計	9,554	9,828
固定資産合計	37,336	38,666
資産合計	87,975	90,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,193	16,211
電子記録債務	4,425	5,603
短期借入金	9,755	9,915
未払法人税等	458	328
その他	3,946	4,284
流動負債合計	33,779	36,344
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	7,293	6,956
繰延税金負債	554	528
役員退職慰労引当金	95	97
退職給付に係る負債	4,303	4,256
その他	5,178	5,867
固定負債合計	18,924	19,206
負債合計	52,704	55,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,651
利益剰余金	10,777	10,491
自己株式	△2,423	△2,541
株主資本合計	20,560	20,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	2,087
繰延ヘッジ損益	△6	△1
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	601	400
退職給付に係る調整累計額	△277	△267
その他の包括利益累計額合計	10,028	10,016
非支配株主持分	4,682	4,725
純資産合計	35,271	34,898
負債純資産合計	87,975	90,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高	23,058	23,031
売上原価	18,537	18,385
売上総利益	4,520	4,645
販売費及び一般管理費	4,306	4,354
営業利益	213	291
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	42	36
持分法による投資利益	7	—
為替差益	12	—
不動産賃貸料	57	67
保険配当金	37	29
その他	43	24
営業外収益合計	203	161
営業外費用		
支払利息	84	73
持分法による投資損失	—	12
為替差損	—	37
不動産賃貸費用	8	9
訴訟損失引当金繰入額	38	—
その他	28	48
営業外費用合計	159	181
経常利益	258	271
特別利益		
固定資産売却益	6	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	260	272
法人税、住民税及び事業税	190	216
法人税等調整額	49	△22
法人税等合計	239	194
四半期純利益	20	77
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	124
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137	△46

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	20	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	173
繰延ヘッジ損益	17	△0
為替換算調整勘定	△113	△231
退職給付に係る調整額	8	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	5
その他の包括利益合計	△396	△42
四半期包括利益	△375	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△482	△58
非支配株主に係る四半期包括利益	106	94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において有形固定資産のその他が1,077百万円、流動負債のその他が252百万円、固定負債のその他が782百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,783	14,524	716	23,024	33	23,058	—	23,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	0	0	176	47	224	△224	—
計	7,958	14,525	717	23,021	80	23,282	△224	23,058
セグメント利益 又は損失(△)	△294	822	9	537	21	559	△345	213

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△345百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,855	14,339	796	22,990	40	23,031	—	23,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	2	0	184	40	224	△224	—
計	8,036	14,341	797	23,175	80	23,255	△224	23,031
セグメント利益 又は損失(△)	△99	769	21	691	21	712	△421	291

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△421百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△428百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得を実施いたしました。

1 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため。

(2) 取得対象株式の種類 普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 600,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 8.46%)

(4) 株式の取得価額の総額 1,800,000,000円 (上限)

(5) 取得期間 2019年1月15日～2020年1月14日

(6) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む市場買付け

2 上記取締役会決議に基づき2019年9月26日に取得した自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の総数 233,000株

(2) 取得価額の総額 730,455,000円

3 上記取締役会決議に基づき2019年9月26日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の総数 557,500株

(2) 取得価額の総額 1,574,662,000円

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2019年9月26日をもって終了いたしました。